

## カナダ高配当株ツインα (毎月分配型)

追加型投信／海外／株式

第34期末 (2016年4月18日)	
基準価額	3,941円
純資産総額	136,795百万円
第29期～第34期	
騰落率	△7.4%
分配金合計	640円

\*騰落率は収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

第29期 2015年11月17日決算 第30期 2015年12月17日決算  
 第31期 2016年1月18日決算 第32期 2016年2月17日決算  
 第33期 2016年3月17日決算 第34期 2016年4月18日決算  
 作成対象期間 (2015年10月20日～2016年4月18日)

### 受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「カナダ高配当株ツインα(毎月分配型)」は、このたび、第29期から第34期の決算を行いました。

当ファンドは、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、カナダの高配当株式への投資に加え、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、高水準のインカムゲインとオプションプレミアムの確保、ならびに中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

◆運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

◆当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)については、以下の手順で閲覧およびダウンロードすることができます。

#### <閲覧方法>

下記ホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」を選択⇒「ファンド検索」を選択⇒「ファンド名で検索」にファンド名を入力⇒該当のファンドを選択⇒「運用実績・レポート」を選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

ホームページアドレス <http://www.daiwasbi.co.jp/>  
お問い合わせ先

受付窓口：(電話番号) 0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで(土、日、祝日除く。)

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

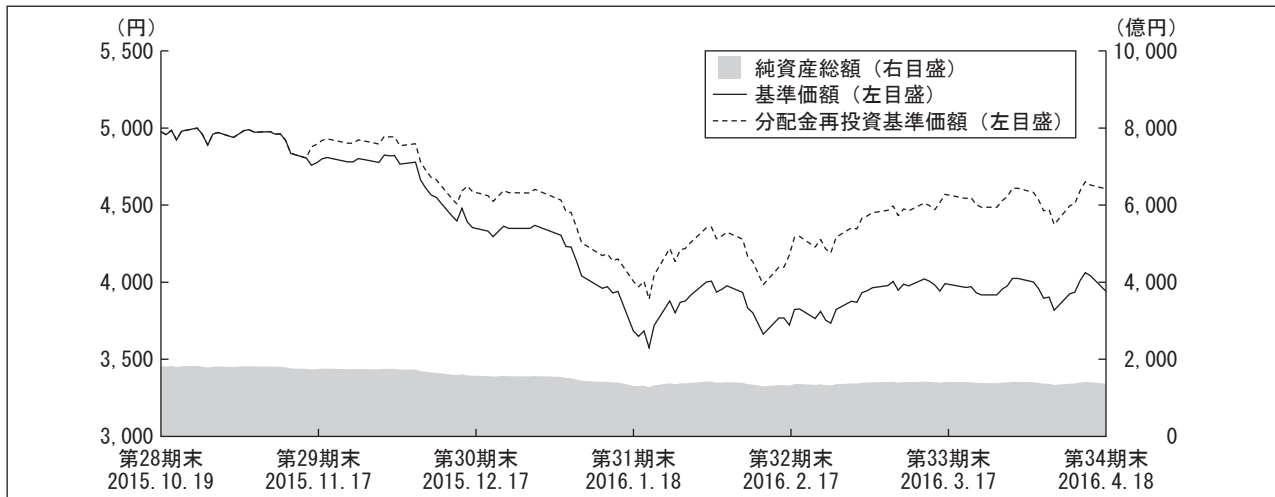


## 大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

## 運用経過

## 【基準価額等の推移】



\*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

\*分配金再投資基準価額は、作成期首の基準価額を基準に算出しております。

\*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

第29期首：4,976円

第34期末：3,941円（作成対象期間における期中分配金合計額 640円）

騰落率：△7.4%（分配金再投資ベース）

## 【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、Principal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Classへの投資を通じて、カナダの高配当株式への投資に加え、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせ運用を行いました。

（上昇要因）

セクターでは、金融、素材、資本財・サービスなどがプラスに寄与しました。個別銘柄では、業績が良好で買収を進めているバス製造会社のニューフライヤー・インダストリーズや、金価格上昇の恩恵を受けたオシアナゴールドおよびキンロス・ゴールドなどがプラスに寄与しました。中国での景気減速に加え、米国のインフレ率上昇によって実質金利がマイナスとなるが、然性が高まる中、金価格が上昇し金生産会社の収益は大幅に改善しました。これらの銘柄への配分を引き上げたことがプラスに寄与しました。

株式カバードコール戦略と通貨カバードコール戦略がプラスに寄与しました。

（下落要因）

セクターでは、ヘルスケア、エネルギー、一般消費財・サービスなどがマイナスに作用しました。個別銘柄では、業績に対する懸念が続いている製薬会社のバリエント・ファーマシューティカルズ・インターナショナル、アルバニア政府と税金問題で係争中のエネルギー会社のバンカーズ・ペトロリアム、原油価格下落の影響を受けたエネルギー会社のカーディナル・エナジーなどがマイナスに作用しました。

また、カナダドルが対円で下落したこともマイナスの要因となりました。

## 【1万口当りの費用明細】

項目	第29期～第34期		項目の概要
	2015年10月20日～2016年4月18日		
	金額	比率	
信託報酬	29円	0.664%	信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 作成期中の平均基準価額は4,322円です。
（投信会社）	（9）	（0.210）	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	（19）	（0.441）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（1）	（0.013）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	0	0.001	その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	（0）	（0.001）	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	29	0.665	

\* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

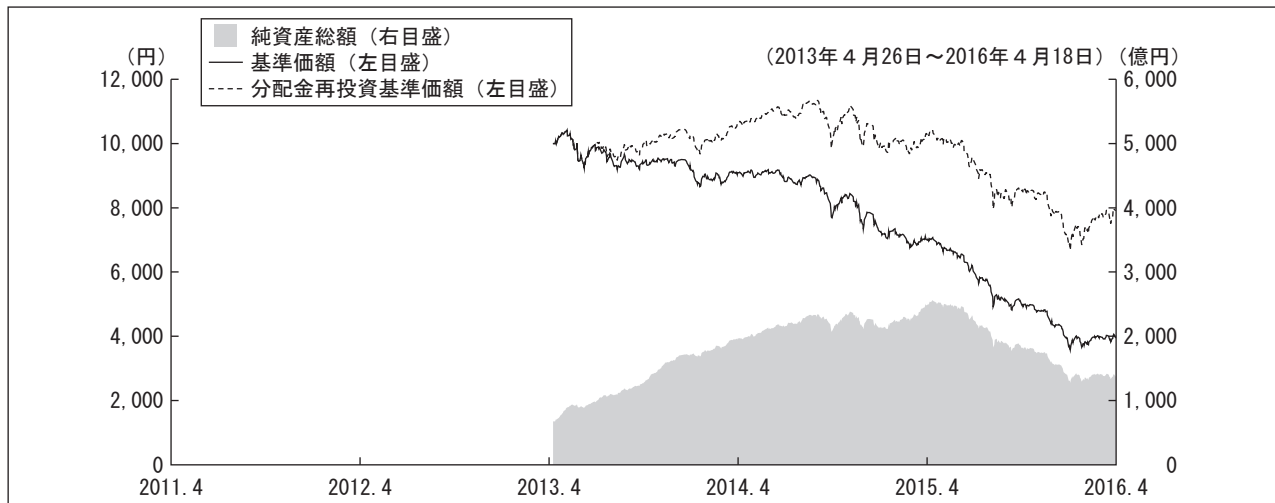
\* 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

\* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

\* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

## 【最近5年間の基準価額等の推移】



\*当ファンドの設定日（2013年4月26日）より表示しております。

\*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を表示しております。

\*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

\*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2013年4月26日 設定日	2014年4月17日 決算日	2015年4月17日 決算日	2016年4月18日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,032	7,011	3,941
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	1,500	1,800	1,540
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	6.1	△ 2.7	△ 23.3
純資産総額 (百万円)	67,519	194,731	248,095	136,795

## 【投資環境】

当作成期のカナダ株式市場はほぼ横ばいでしたが、作成期中は大きく変動しました。作成期前半は、資源価格が引き続き下落する中でカナダ株式市場も大きく下落しました。2015年12月に開催された総会で石油輸出国機構（OPEC）が加盟国の生産目標を設定せず、価格コントロールを事実上放棄したことを受けて、原油価格の指標であるWTI原油先物価格は最大で約4割下落しました。その後、作成期後半に株式を含むリスク資産は上昇しましたが、背景には主要産油国が生産量について話し合いを始めたことにより、需給が改善して資源価格が回復する見通しとなるなど、投資環境や投資家心理が改善したことなどが挙げられます。

為替相場では、米ドルは過去およそ2年間にわたって主要通貨に対して上昇基調にありましたが、米連邦準備理事会（FRB）が金融政策に関して緩和的な姿勢を強めたことにより、作成期中に下落に転じました。カナダドルは作成期を通じて、対米ドルではほぼ横ばいでした。また、これまで下落が大きかった円が大きく反転し上昇したことを受けて、カナダドルは対円では下落（円高・カナダドル安）しました。

国内短期金融市場では、短期金利が0%付近を安定的に推移した後、海外投資家による短期の国債への需要の高まりを背景に2015年11月からマイナス圏で推移しました。また、2016年1月末の日本銀行の「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」導入が短期金利を大幅に押し下げる要因となりました。作成期首0%付近で始まった3ヵ月国債利回りは11月から-0.05%付近の推移が続きましたが、1月末の日本銀行の発表を受けて-0.1%付近で推移した後、作成期末にかけて-0.2%付近で推移する動きとなりました。

## 【ポートフォリオ】

### ■カナダ高配当株ツイン $\alpha$ （毎月分配型）

主要投資対象であるPrincipal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Classを作成期を通じて高位に組み入れ、作成期末の投資信託証券組入比率は97.1%としました。

### ■Principal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Class

持続的に高い配当の支払いを行うことが可能な銘柄を中心に、事業ファンダメンタルズとバリュエーションが魅力的な銘柄を多く組み入れました。

これまでバリュー株が大きく売られた結果、割安銘柄と割高銘柄のバリュエーションの差が過去最大の水準まで拡大し、直近ではその水準調整が見られたため、これまで大きく売られたエネルギーや素材の割安な銘柄を購入し、組入比率を引き上げました。一方、バリエーション・ファーマシューティカルズ・インターナショナルの組入比率を引き下げていましたが、さらに先行きの不透明感が高まったため全売却しました。

### ■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債中心による運用を行いました。年限に関しては、6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

## 【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## 【分配金】

収益分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第29期～第32期の各期において120円、第33期～第34期の各期において80円とさせて頂きました。（1万口当り税込み）

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

## ■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
	2015年10月20日 ～2015年11月17日	2015年11月18日 ～2015年12月17日	2015年12月18日 ～2016年1月18日	2016年1月19日 ～2016年2月17日	2016年2月18日 ～2016年3月17日	2016年3月18日 ～2016年4月18日
当期分配金 (円)	120	120	120	120	80	80
（対基準価額比率） (%)	2.46	2.66	3.16	3.12	1.99	1.99
当期の収益 (円)	120	120	120	120	80	80
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	1,485	1,587	1,688	1,796	1,961	2,138

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針

### ■カナダ高配当株ツインα（毎月分配型）

引き続き、運用の基本方針に従い、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、カナダの高配当株式への投資に加え、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、高水準のインカムゲインとオプションプレミアムの確保、ならびに中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

### ■Principal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Class

相対的に資源価格との相関が高いカナダ株式市場は、これまでの原油を中心とする商品市況の低迷を受けて軟調となっていましたが、資源価格が回復し、これまで大きく売られた銘柄のパフォーマンスが回復し始めたことは市場の大きな変化と捉えています。資源関連企業の事業環境も改善していることから、これらの銘柄に注目し購入しています。ただし、個別銘柄で見たリスクは高い状況が続いているため、組入比率を抑制して数多くの銘柄を組み入れています。

引き続き、事業ファンダメンタルズの改善が見込まれる銘柄のうち、持続的に配当の支払いを行うことが可能な銘柄を中心に構成し、高水準のインカムゲインと株価の上昇によるキャピタルゲインの獲得を目指します。

資源価格の回復はエネルギーや素材企業だけでなく、周辺の公益事業、建設や小売関連銘柄にも恩恵を及ぼすと予想しています。さらに、これまでのカナダドル安の進行を受けて、カナダ国内の製造業にも業績回復の兆しが見えており、カナダの製造業関連の銘柄にも注目していきます。

### ■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

## お知らせ

信託期間の延長に伴う約款変更を行いました。（2016年1月20日付）

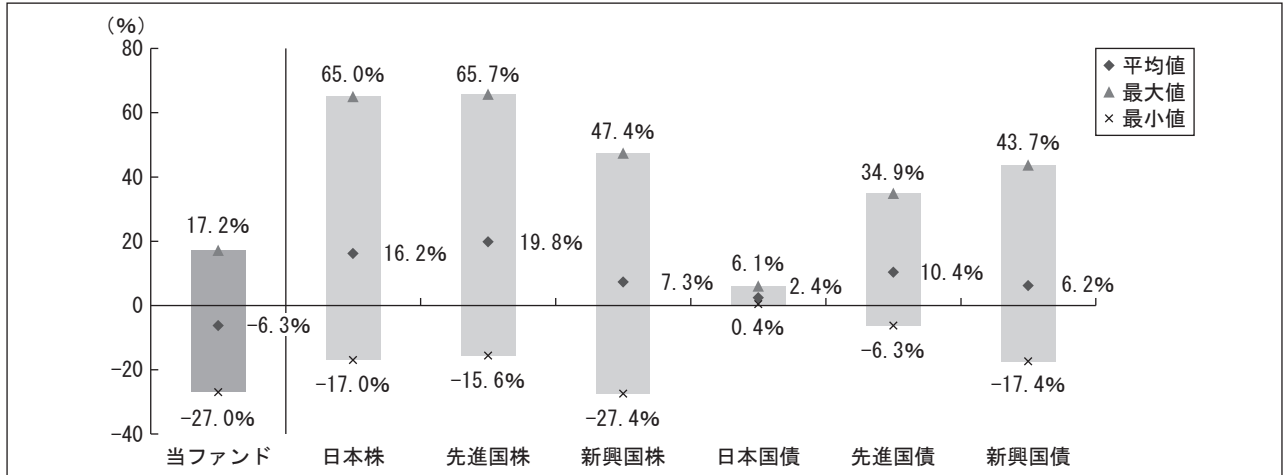
## 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2013年4月26日～2023年4月17日（約10年）	
運用方針	主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、カナダの高配当株式への投資に加え、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、高水準のインカムゲインとオプションプレミアムの確保、ならびに中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、親投資信託であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。	
主要投資対象	当ファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>Principal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Class受益証券</li> <li>キャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券</li> </ul>
	Principal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Class	<ul style="list-style-type: none"> <li>カナダの株式等</li> <li>スワップ取引を通じた株価指数オプション取引、通貨オプション取引の活用</li> </ul>
	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。</li> <li>Principal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Classにおいては、カナダ株式の配当利回り水準に着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄の中から、個々の企業のファンダメンタルズを勘案して銘柄を選定します。</li> <li>Principal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Classへの投資比率は、原則として高位を保ちます。</li> <li>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</li> <li>株式への投資に加え、株式カバードコール戦略と通貨カバードコール戦略の組み合わせであるツインα戦略を行うことで、オプションプレミアムの確保を目指します。</li> </ul>	
分配方針	<p>毎月17日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。</p> <p>*分配金再投資コースの場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。</p>	



## 【当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較】

当ファンド：2014年4月～2016年3月  
 代表的な資産クラス：2011年4月～2016年3月



●上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

\*当ファンドと代表的な資産クラスのデータの期間が異なりますので、ご注意ください。

\*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

\*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

\*騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

## ＜各資産クラスの指数について＞

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX（配当込み）	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村証券株式会社
先進国債	シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	Citigroup Index LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

## 当該投資信託のデータ

## 《当該投資信託の組入資産の内容》

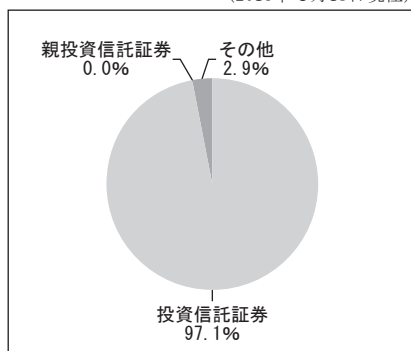
## 【組入ファンド】

	第34期末（2016年4月18日）
	組入比率
Principal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Class	97.1%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%

\*組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

## 【資産別配分】

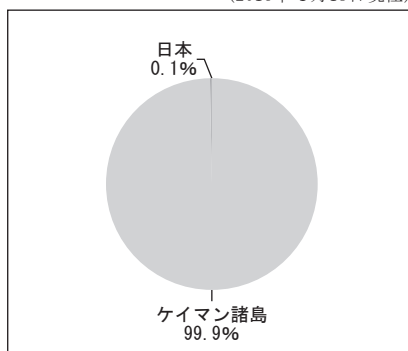
（2016年4月18日現在）



\*純資産総額に対する評価額の割合

## 【国別配分】

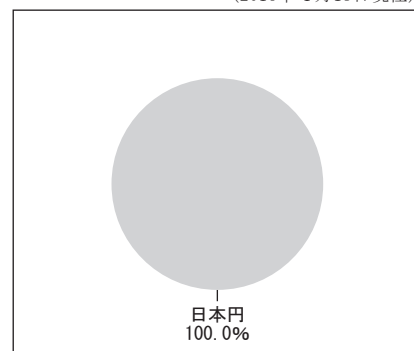
（2016年4月18日現在）



\*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

## 【通貨別配分】

（2016年4月18日現在）



\*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

## 【純資産等】

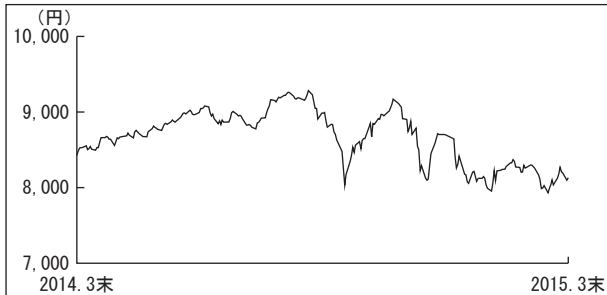
項目	第29期末	第30期末	第31期末	第32期末	第33期末	第34期末
	2015年11月17日	2015年12月17日	2016年1月18日	2016年2月17日	2016年3月17日	2016年4月18日
純資産総額	173,358,657,156円	157,998,418,126円	130,844,174,155円	131,419,629,587円	139,287,298,507円	136,795,533,857円
受益権総口数	364,351,345,901口	359,907,974,145口	355,291,118,087口	353,100,651,495口	353,269,490,727口	347,140,486,148口
1万口当り基準価額	4,758円	4,390円	3,683円	3,722円	3,943円	3,941円

\*当作成期間中における追加設定元本額は25,178,969,703円、同解約元本額は42,986,896,512円です。

## 《組入ファンドの概要》

### ■Principal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Class

#### 【基準価額の推移】



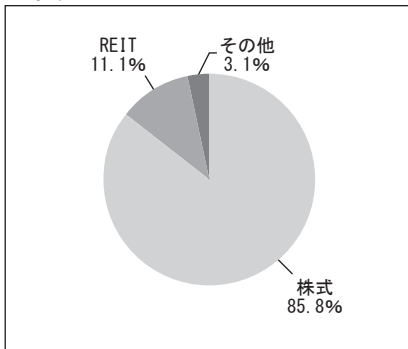
\*上記グラフは、基準価額に分配金を分配時に再投資したものと表示しております。

### Principal/CS Canadian Equity Income Fund

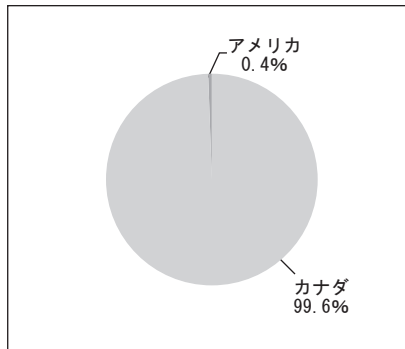
#### 【1万口当りの費用明細】

費用については、開示されていないため、掲載しておりません。

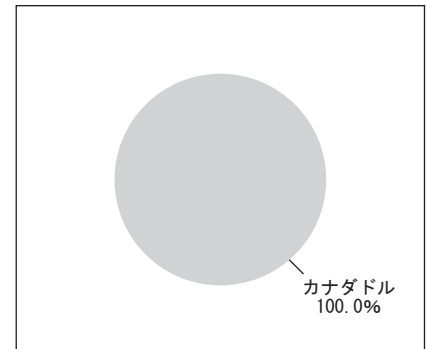
#### 【資産別配分】



#### 【国別配分】



#### 【通貨別配分】



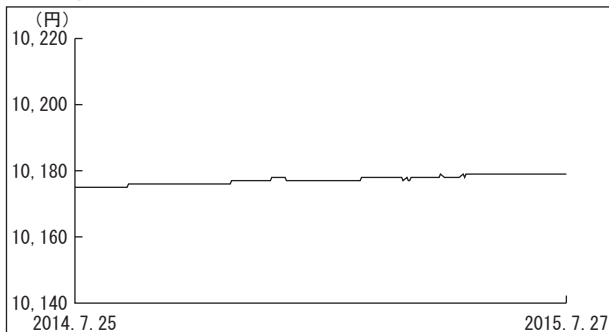
#### 【組入上位銘柄】

銘柄名	業種名	比率
1 ポタシュ・コーポレーション・オブ・サスカチワン	素材	5.0%
2 テック・リゾーシズ	素材	4.2%
3 ビーシーイー	電気通信サービス	4.0%
4 クレセント・ポイント・エナジー	エネルギー	4.0%
5 カナディアン・インベリアル・バンク・オブ・コマース	金融	3.4%
6 カナダロイヤル銀行	金融	2.9%
7 イメラ	公益事業	2.6%
8 インターパイプライン	エネルギー	2.6%
9 バンク・オブ・モントリオール	金融	2.6%
10 H&Rリアル・エステート・インベストメント	金融	2.6%

(組入銘柄数 99銘柄)

※ 資産別配分は2015年3月末現在のPrincipal/CS Canadian Equity Income Fundの純資産総額に対する比率です。  
 ※ 国別配分、通貨別配分、組入上位銘柄は2015年3月末現在のPrincipal/CS Canadian Equity Income Fundの組入株式等の時価評価額合計に対する比率です。  
 ※ 資産別配分におけるその他にはリミテッド・パートナーシップを含みます。  
 ※ 組入上位銘柄における業種名は世界産業分類基準（GICS）です。  
 ※ 当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間のPrincipal/CS Canadian Equity Income Fundの情報を記載しております。  
 ※ 詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。  
 ※ 上記はプリンシパル・グローバル・インベスターズLLCから提供されたデータに基づき作成しております。

## ■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 【基準価額の推移】



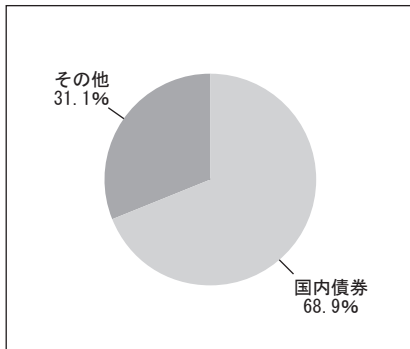
## 【1万口当りの費用明細】

(2014年7月26日～2015年7月27日)

当期中に発生した費用はありません。

## 【資産別配分】

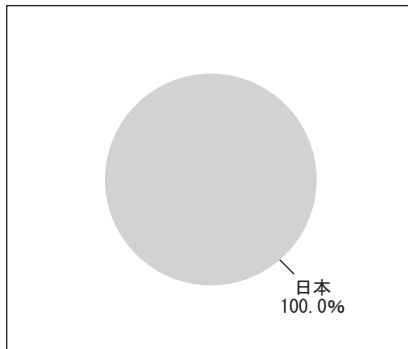
(2015年7月27日現在)



\*純資産総額に対する評価額の割合

## 【国別配分】

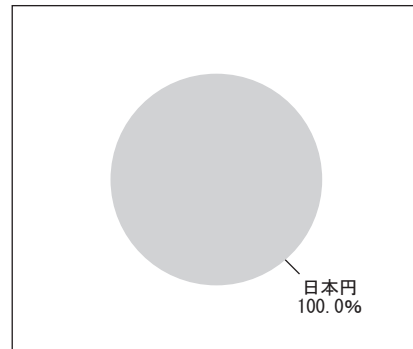
(2015年7月27日現在)



\*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

## 【通貨別配分】

(2015年7月27日現在)



\*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

## 【組入上位銘柄】

(2015年7月27日現在)

銘柄名	比率
1 332 2年国債	13.8%
2 333 2年国債	11.8%
3 336 2年国債	9.8%
4 535 国庫短期証券	9.8%
5 335 2年国債	7.9%
6 21 トヨタファイナンス	2.0%
7 388 九州電力	2.0%
8 376 東北電力	2.0%
9 32 共同発行地方	2.0%
10 38 野村ホールディングス	2.0%

(組入銘柄数 13銘柄)

\*比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※ 全銘柄に関する詳細な情報および直近の計算期間の運用経過等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

※ 基準価額の推移、1万口当りの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

※ 資産別配分、国別配分、通貨別配分、組入上位銘柄は組入ファンドの直近の計算期間末日のものです。